

## 平成25年度事業報告

### (1) 調査研究事業

#### ① 「転換期を迎えた土地法制度研究会」

都市の縮減時代にふさわしい土地利用のコントロールの手段等について、現行制度下での問題点を幅広く検討した（開催回数9回）。

#### ② 「今後の土地問題を考える研究会」

人口減少、市街地縮退時代の土地利用の在り方について、広域レベル、地区レベルの両面から実態及び課題を整理した（開催回数:広域レベル部会4回、地区レベル部会4回、全体会議4回）。

#### ③ 「民法改正問題勉強会」

平成25年5月に学識経験者、実務家、業界関係者等からなる民法改正問題勉強会を設置し、法制審議会の論点整理に合わせた問題点の把握、対応の考え方等の整理を行った（開催回数10回）。

#### ④ 不動産業業況調査

不動産市場の動向が不動産企業にもたらす影響を把握するため、各種不動産業に対して、四半期ごとに業況をアンケート調査し、その結果を公表した。

### (2) 啓発宣伝事業

#### ① メールマガジンの配信

24年12月に創刊したメールマガジンを、毎月1回、月初に配信した（平成26年5月現在の配信数は約2,700通）。

#### ② 機関誌の発行

当研究所が四半期に一度実施する「不動産業等業況調査」を踏まえ、最新の不動産関連データの提供を目的とする「今月の不動産経済」を毎月月初に発行（発行部数、各号600部）するとともに、特定のテーマを掘り下げて有識者の見解・提言等を紹介する季刊誌「土地総合研究」を4回発行（発行部数、各号500部）した。

#### ③ 定期講演会の開催実施

不動産事業関係者等の要望を踏まえ、土地、不動産に関連する特定のテーマについて、各界の専門家、有識者からの意見を聴取する定期講演会を7回開催した。

以上